

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03027

研究課題名（和文）生活習慣の形成における「規範」媒介モデルの妥当性の検証

研究課題名（英文）Validation of the "norm" mediated model in the formation of lifestyle habits

研究代表者

藤澤 由和 (Fujisawa, Yoshikazu)

宮城大学・事業構想学群・教授

研究者番号：70387330

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では総計10,011人の対象者から38.2%の回答が得られた。初回調査30.7%、第二回調査42.9%の回答率であり、回答者のうち世帯主60%、配偶者40%、男性42%、女性57%であった。年齢層は20歳未満1%、20～29歳7%、30～39歳13%、40～49歳15%、50～59歳13%、60～69歳15%、70～79歳12%、80歳以上5%。職業は専門職12%、管理職7%、事務職12%、販売・サービス10%、運輸・生産工程5%等。家族形態や収入、健康状態についても詳細なデータが収集されており、これらのデータを基に生活習慣や意識に関する仮説の検証を行い、研究の論点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が検討を試みた「規範」媒介モデルは、社会ネットワーク内において「特定の」関係に媒介された規範による行動統制が生じ、同様の生活習慣が身につく可能性を示唆するもので、新たな健康の社会モデルの可能性を持つ。さらにこの「規範」媒介モデルは、社会ネットワーク内部での関係性の保持により、「規範」の影響を受ける可能性が高いことを意味し、これまでとは異なる生活習慣病対策を打出しうる可能性が高い。さらに本研究の実証的な知見は、健康の社会モデル構築に向けて、重要な基盤的知見となりうるのみならず、教育や労働など、他の領域においても重要な示唆を持つものである可能性が高いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：A total of 10,011 subjects responded to this study, for a 38.2% response rate. The response rate for the first and second surveys was 30.7% and 42.9%, respectively. Of the respondents, 60% were heads of households, 40% were spouses, 42% were males, and 57% were females. 1% of the respondents were under 20 years of age, 7% were between 20 and 29, 13% were between 30 and 39, 15% were between 40 and 49, 13% were between 50 and 59, 15% were between 60 and 69, 12% were between 70 and 79, and 5% were over 80. Occupations were 12% professional, 7% managerial, 12% clerical, 10% sales and service, 5% transportation and production process, 2% students, 13% housewives, and 1% unemployed. Detailed data were also collected on family type, income, and health status. These data were used to test hypotheses about lifestyle and attitudes, and to clarify the issues of the study.

研究分野：社会医学、健康社会学

キーワード：ソーシャル・ネットワーク 規範 生活習慣 健康 社会関係

1. 研究開始当初の背景

近年、社会関係が生活習慣の形成や維持に対して影響が大きいことがネットワーク理論などの知見から、再認識されつつある。そもそも社会関係が生活習慣病などに対して重要な影響を持つことは多くの先行研究において知見が示されてきており、近年では、ソーシャル・キャピタルといった特殊な社会関係の慢性疾患などへの影響に対する関心が高まってきている。

しかしながら、こうした社会関係が「なぜ」、「どのように」生活習慣病に影響をもたらすのかという、そのメカニズムの解明に関しては、様々な仮説が提示されているとはいえ、明確な知見は得られていない状況にある。

そこで研究の焦点を生活習慣とし、社会関係と生活習慣という両者の関係性に関するメカニズム解明を行い、社会関係から結果としての生活習慣病に至る関係性のメカニズムの全貌を明らかにすることを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、社会関係と健康の関係性に関するメカニズム解明を最終的な到達点とするなかで、社会ネットワーク論に依拠した「規範」媒介モデルに着目し、社会関係と生活習慣の関係性を説明するメカニズムとして、この「規範」媒介モデルの妥当性を実証的に検証することを目的とするものである。

「規範」媒介モデルは、「規範」が、社会ネットワーク内において「特定の」関係にある人々の間で媒介され、それによる行動統制が生じ、同様の生活習慣が身につく可能性を示唆するもので、新たな健康の社会モデルの可能性を持つものとされる。だがこのモデルを提示した研究データの特殊性や、モデルの理論的な不完全性などから、その後の十分な検証が進んでいない状況にある。

この「規範」媒介モデルの可能性は、社会関係と生活習慣の関係性のメカニズム解明に繋がるばかりではなく、特定の社会ネットワーク内部で、特定の関係性を保持することは、その繋がりを經由して「規範」の影響を受ける可能性が高く、こうした点を考慮すると、これまでとは全く異なる生活習慣病対策を打出しうる可能性が高い。

さらに「規範」や「社会関係」に着目した生活習慣の形成モデルとその実証的な知見は、健康の社会モデル構築に向けて、重要な基盤的知見となりうるのみならず、教育や労働など、他の領域においても重要な示唆を持つものである可能性が高いと考えられる。

3. 研究の方法

本研究では、社会関係が持つ生活習慣病への影響メカニズムを明らかにするために、社会ネットワーク理論に基づいた「規範」媒介モデルの妥当性の検証を実施した。

調査地点の選定に関しては、調査対象者の居住地からその社会属性を一定程度コントロールすることを可能とする社会地区類型を用いた。社会地区類型とは、国勢調査データ等から町丁目などの小地域を類型化する手法であり、地理的に離れた場所でも、同じ類型であれば、社会属性が類似した居住者から構成される地域とみなすことを可能とする分類の仕組みである。そこでこの社会地区類型を用いて実施した先行研究等のデータを再検討し、本研究とのデータの統合性や比較検証の可能性などの観点から、複数の社会地区類型を選定した。なお本調査の実施における具体的なデータ構築作業に際して、その準備段階で調査対象地区の確定作業を行うプロセスにおいて、当該対象地域を確定するために必要とされるデータ等の利用が難しい状況が生じ、調査対象地域の具体的な選定において課題が生じることとなった。そこで新たに本調査において調査対象地区を同定するための代替手段等を含めた、調査対象地区選定に関する再検討を踏まえて、本調査におけるデータの構築作業を実施した。

具体的な方策としては、調査地点の範囲を全国から特定の地域に限定し、先行調査における調査地点の情報を収集し、それらから先行調査との整合性を担保しうる調査地点を推定し調査地点とした。この方策は一定程度の先行調査データとの妥当性を担保しうるものであると考えられたが、先行調査における地点情報の収集に想定以上の時間と費用が生じることから、個人属性データで地理的居住空間属性等のデータを別途補うことを前提として、可能な限り先行調査における調査地点との整合性を担保し調査地点を明確化した形でのデータ構築を行った。

また本調査においては、調査項目内容は、社会関係における「規範」媒介モデルの検証にあることから、「規範」媒介に関する項目に関して先行研究を踏まえ、独立変数としての調査項目を作成した。さらに従属変数項目は生活習慣に係る複数の項目とし、これらに対しては健康状態が影響することから、主観的健康、病歴、および基本属性(年齢、性別、職業、学歴等)を統制変数の項目とし、調査票を作成した。また本研究における調査においては、先行する調査における調査項目を可能な限り変更することなく用いることとし、先行研究におけるデータおよび新規に構築したデータをより有効な形で分析することに主眼を置くこととした。

4. 研究成果

本研究においては、予備調査を含む計3回の調査を実施しデータを構築した。調査対象者総数は、10,011人で回答率は38.2%であった。また予備調査を含む初回調査においては、調査対象者数3,870人で回答率は30.7%であった。第二回調査においては、調査対象者数6,141人で、回答率42.9%であった。

また回答者全体における世帯主の割合は60%で、配偶者の割合40%であり、性別に関しては、男性42%、女性57%であった。回答者全体における年齢階層に関しては、20歳未満1%、20歳～29歳7%、30歳～39歳13%、40歳～49歳15%、50歳～59歳13%、60歳～69歳15%、70歳～79歳12%、80歳以上5%であった。

回答者全体における職業は、専門職(教師、医師、薬剤師、エンジニアなど)12%、管理職(課長以上の管理職、会社役員、支店長など)7%、事務職(事務員、秘書など)12%、販売・サービス(小売店・飲食店の店主、営業員、販売員、理容師など)10%、運輸・通信・生産工程・労務者(生産従業員、運輸輸送業務員、保守点検員など)5%、農林漁業職0%、学生2%、専業主婦13%、無職1%、その他7%という構成であった。

また回答者全体における家族形態は、単身12%、夫又は妻(内縁を含む)38%、子供と同居22%、子供の配偶者と同居1%、孫と同居1%、親(夫又は妻の親も含む)と同居10%、兄弟姉妹(夫又は妻の兄弟も含む)と同居3%、その他1%であった。

回答者全体における世帯収入は、収入なし1%、200万円未満8%、200万円～600万円未満31%、600万円～700万円未満6%、700万円～1000万円未満9%、1000万円～1200万円未満3%、1200万円～1500万円未満1%、1500万円～2000万円未満1%、2000万円以上1%、わからない・答えたくない8%であった。

さらに回答者全体における健康状態に関しては、最高に良い2%、とても良い12%、良い42%、あまり良くない22%、良くない3%であった。

また本調査においては、生活習慣に係る具体的な行動および意識、および具体的な関係を持つ他者に関するデータを併せて収集しているところであるが、これらに関しては仮説の検証も含め、詳細な検討を行い、研究の論点を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	東野 定律 (Higashino Sadanori) (60419009)	静岡県立大学・経営情報学部・教授 (23803)	
研究分担者	金澤 寛明 (Kanazawa Hiroaki) (40214431)	静岡県立大学・看護学部・教授 (23803)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関